

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	5,636,424	歳出総額	4,986,717			実質収支比率	2.6		
市町村名	白馬村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	5,636,424	歳出総額	4,986,717	実質収支比率	2.6	経常収支比率	1.5		
				財源超過	×	歳入歳出差引	5,532,444	歳入歳出超過	4,919,517	(1)	75.2	(83.1)	(87.4)		
人口	22年国調(人)	9,205	産業構造	首都	×	25年度に繰越すべき財源	103,980	実質収支	67,200	標準財政規模	3,460,835	財政力指数	0.49		
	17年国調(人)	9,500		近畿	×	単年度収支	13,502	単年度収支	15,039	公債費負担比率	0.49	18.8	19.5		
増減率 (%)	22年国調(人)	9,061	第1次	中部	×	積立金	90,478	積立金	52,161	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-		
	増減率 (%)	-3.1		17年国調	×	山振	38,317	繰上償還金	-22,902	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	19.2	21.3	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	9,134	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	130,866	積立金取崩し額	101,441	将来負担比率	64.4	将来負担比率	107.1		
	22.03.31(人)	9,134		12年国調	×	指数表選定	-	実質単年度収支	169,183	実質単年度収支	78,539	資金不足比率(3)	-	-	
面積 (km ²)	22.03.31(人)	9,134	第3次	標準財政収入額	-	標準財政収入額	1,283,432	標準財政収入額	1,335,913	標準財政需要額	2,748,819	標準財政収入額等	1,722,716		
	増減率 (%)	-0.8		814	1,041	標準財政収入額等	1,657,435	標準財政収入額等	1,722,716	標準財政収入額等	2,685,224	標準財政収入額等	2,720,835		
人口密度 (人/km ²)	189.37	49	75.4	73.0	経常経費充当一般財源等	2,685,224	経常経費充当一般財源等	2,720,835	経常経費充当一般財源等	3,986,358	経常経費充当一般財源等	3,996,777			
世帯数 (世帯)	3,245	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	6,000	一般職員	81	258,795	3,195	地方債現在高	6,062,315	地方債現在高	6,267,182	うち公的資金	3,880,492	うち公的資金	4,169,212
	副市区町村長	1	5,790	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	52,983	債務負担行為額(支出予定額)	82,500	収益事業収入	-	収益事業収入	-
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	141,469	土地開発基金現在高	121,424	積立金	632,088	積立金	501,222
	教育長	1	5,160	教育公務員	-	-	-	減債基金	334,181	減債基金	333,662	現在高	342,284	現在高	119,875
	議会議長	1	2,790	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	632,088	財政調整基金	501,222	財政調整基金	632,088	財政調整基金	501,222
	議会副議長	1	2,200	合計	81	258,795	3,195	その他特定目的基金	342,284	その他特定目的基金	119,875	その他特定目的基金	342,284	その他特定目的基金	119,875
	議会議員	10	1,980	ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	94.9	ラスバイレス指数	94.9	ラスバイレス指数	94.9	ラスバイレス指数	94.9
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業勘定特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	北アルプス広域連合	地方公社・第三セクター等一覧	白馬村土地開発公社	(2)			
項番	1	項番	2	項番	5	項番	6	項番	8	項番	24				
(1) 一般会計		(3) 老人保健医療特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(9) (一般会計)		(10) (ふるさと市町村圏事業特別会計)		(25) 白馬村振興公社					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(11) (平日夜間救急医療事業特別会計)		(12) (介護保険事業特別会計)		(26) 白馬村観光局					
						(13) (介護老人保健施設事業特別会計)		(14) 長野県市町村自治振興組合							
						(15) 長野県後期高齢者医療広域連合		(16) (一般会計)							
						(17) (後期高齢者医療事業特別会計)		(18) 長野県市町村総合事務組合							
						(19) (一般会計)		(20) (非常勤職員公務災害補償)							
						(21) 中信地域町村交通災害共済事務組合		(22) 白馬山麓環境施設組合							
						(23) 長野県地方税滞納整理機構									

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,529,559	27.1	1,529,559	47.3	普通税	1,498,946	98.0	5,855	議会費	60,201	1.1	-	60,201	
地方譲与税	78,750	1.4	78,750	2.4	法定普通税	1,498,946	98.0	5,855	総務費	1,649,241	29.8	845,736	650,051	
利子割交付金	3,185	0.1	3,185	0.1	市町村民税	362,331	23.7	5,855	民生費	1,030,130	18.6	-	654,679	
配当割交付金	804	0.0	804	0.0	個人均等割	15,078	1.0	-	衛生費	386,643	7.0	13,200	349,743	
株式等譲渡所得割交付金	299	0.0	299	0.0	所得割	259,772	17.0	-	労働費	28,891	0.5	-	-	
地方消費税交付金	105,273	1.9	105,273	3.3	法人均等割	48,390	3.2	-	農林水産業費	182,882	3.3	5,568	164,869	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	39,091	2.6	5,855	商工費	223,350	4.0	23,095	173,609	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,054,165	68.9	-	土木費	617,728	11.2	85,199	566,469	
自動車取得税交付金	17,630	0.3	17,630	0.5	うち純固定資産税	1,052,591	68.8	-	消防費	176,436	3.2	19,503	156,774	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,961	1.5	-	教育費	375,337	6.8	-	356,043	
地方特例交付金	15,682	0.3	15,682	0.5	市町村たばこ税	59,489	3.9	-	災害復旧費	31,961	0.6	-	2,051	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,172	0.1	8,172	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	769,644	13.9	-	747,889	
減収補填特例交付金	7,510	0.1	7,510	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,675,344	29.7	1,465,387	45.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,465,387	26.0	1,465,387	45.3	目的税	30,613	2.0	-	歳出合計	5,532,444	100.0	992,301	3,882,378	
特別交付税	209,957	3.7	-	-	法定目的税	30,613	2.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	3,426,526	60.8	3,216,569	99.5	入湯税	30,613	2.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,678	0.0	1,678	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,780,680	32.2	1,496,831	1,480,307	41.5
分担金・負担金	41,800	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	711,370	12.9	662,358	660,341	18.5
使用料	105,365	1.9	6,602	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	451,063	8.2	411,849	-	-
手数料	6,332	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	299,666	5.4	86,584	72,077	2.0
国庫支出金	1,060,820	18.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	769,644	13.9	747,889	747,889	21.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,529,559	100.0	5,855	内元利償還金	769,644	13.9	747,889	747,889	21.0
都道府県支出金	288,961	5.1	-	-	区分			平成22年度	平成21年度					
財産収入	13,193	0.2	5,276	0.2	徴収率	90.4	63.0	89.2	60.9					
寄附金	15,505	0.3	-	-	(%)	96.1	85.4	95.2	85.1					
繰入金	2,211	0.0	-	-	市町村民税	96.1	85.4	95.2	85.1					
繰越金	67,200	1.2	-	-	純固定資産税	87.6	55.9	86.4	53.4					
諸収入	143,720	2.5	1,292	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況						
地方債	463,113	8.2	-	-	合計	602,166	実質収支	76,818						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	272,000	再差引収支	76,818						
うち臨時財政対策債	338,013	6.0	-	-	上水道	9,877	加入世帯数(世帯)	1,880						
歳入合計	5,636,424	100.0	3,231,417	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	3,672						
					交通	-	被保険者	87						
					国民健康保険	102,499	1人当り	80						
					その他	217,790	保険給付費	188						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考

地方公社・第三セクター等の経費状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費超過又は超過超過, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考

公債費負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来公債費負担の状況(千円・%), 将来公債費比率(千円・%), 内訳

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,061	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	189.37	km ²	決算	赤字	比率	- %
人口	5,636,424	千円	実収支	赤字	比率	19.2 %
人口	5,632,444	千円	将来	負担	比率	64.4 %
人口	90,478	千円	市	町	村	平均
人口	3,460,835	千円	年	度	毎	
人口	6,062,315	千円	(年	度	毎

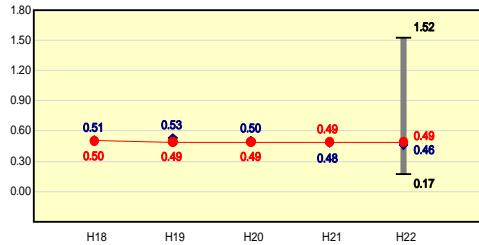
◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 25/72 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

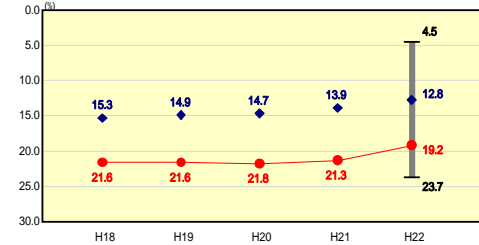


財政力指数の分析
 白馬村の主要な税目は固定資産税であり、景気等に左右されない安定した税収のため財政力指数も安定している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.2%]

類似団体内順位 70/72 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

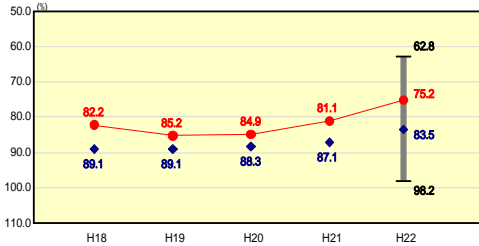


実質公債費比率の分析
 長野冬季五輪関連施設等の建設が集中したため、実質公債費比率は類似団体平均を大きく上回る数値が続いている。村では公債費負担適正化計画により計画的に公債費負担の軽減を図っており、公債費負担は順調に減少している。一般会計での公債費は償還のピークを過ぎており、一部事務組等の建設費償還も順調に終了していることから今後も実質公債費負担は減少していく見込みである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.2%]

類似団体内順位 7/72 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

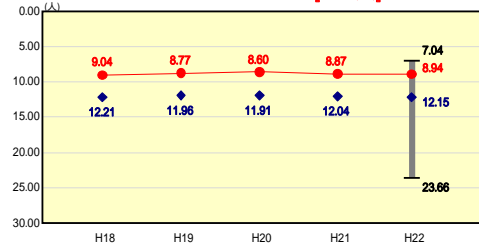


経常収支比率の分析
 公債費負担適正化計画に基づき、新規発行債の抑制などを継続している。公債費負担は前年度に比較して32,495千円の減額となっている。また、一部事務組合の建設費償還が終了したことにより補助費が前年度に比較して63,638千円の減額となった。今後も公債費負担の適正化に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.94人]

類似団体内順位 11/72 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

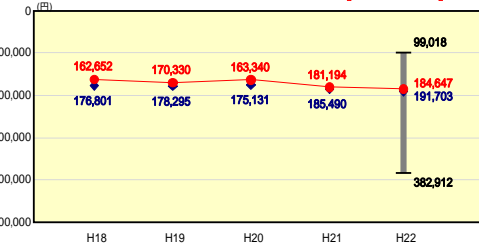


人口千人当たり職員数の分析
 集中改革プランにより定員管理をしており、目標年度前ではあるが定員目標を達成している。今後も適正な定員管理を進めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [184,647円]

類似団体内順位 36/72 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

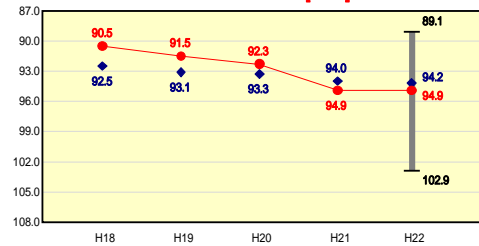


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 定員管理や特別職などの給料カットにより人件費は抑制されており類似団体平均を下回っている。しかし、経済対策交付金事業による物件費の増額等があり、決算額は増加する結果となっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.9]

類似団体内順位 44/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
 ラスパイレス指数に動きはない。全国町村平均、類似団体平均に近い数値となっており、今後も適正な数値の維持を図る。

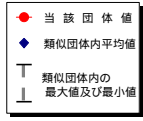
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

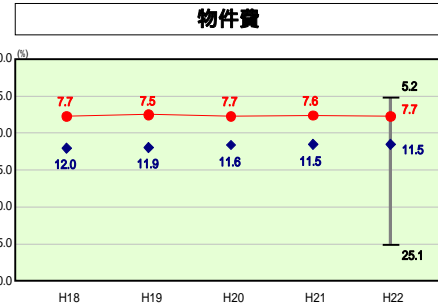
長野県白馬村

経常収支比率の分析

人口	9,061人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	189.37km ²		実収支比率	- %
入出総額	5,636,424千円		実収支比率	19.2 %
入出総額	5,532,444千円		実収支比率	64.4 %
収入	90,478千円		市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
支出	3,460,835千円		(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2
標準財政規模	6,062,315千円			

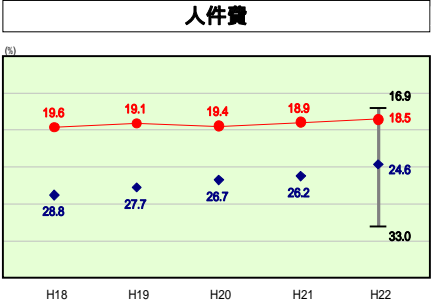


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



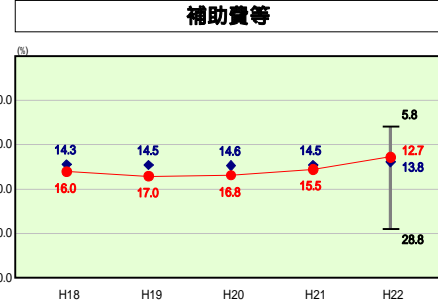
物件費の分析欄

経常経費については毎年見直しを行い削減努力を続けており、類似団体内でも最低水準を維持している。



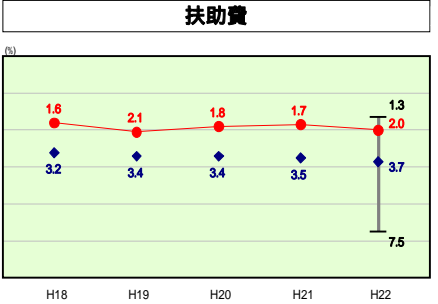
人件費の分析欄

集中改革プランによる定員管理や特別職等の報酬削減などにより類似団体平均を下回る数値となっている。今後も適正な定員管理を進める。



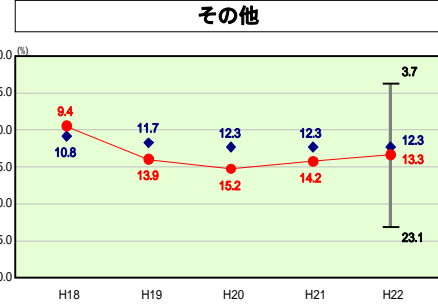
補助費等の分析欄

一部事務組合への負担金は建設費に対する起債償還が終了したこともあり、21年度に比較して7600万円あまり減額となっている。このため補助費等の経常収支比率は減少する結果となった。



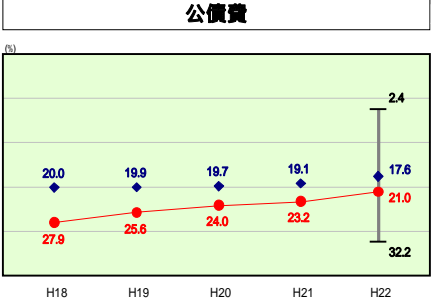
扶助費の分析欄

村単独事業により福祉医療費の支給範囲を中学生までに拡大しており、扶助費は0.3ポイント上昇の結果となった。また、村では生活保護費の支出がないため類似団体内では最低水準にあると思われる。



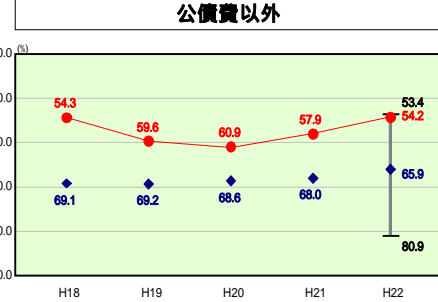
その他の分析欄

公営企業会計等への繰出しは繰出し基準に基づき、基準内の金額を繰出ししている。
下水道事業、国民健康保険事業、老人保健、後期高齢者、介護保険等に繰出しをしている。



公債費の分析欄

長野五輪関連施設に伴う地方債は償還のピークを越え公債費負担は順調に減少している。しかし未だ類似団体平均を上回っており、今後も公債費負担適正化計画に基づき公債費負担の軽減を図る。



公債費以外の分析欄

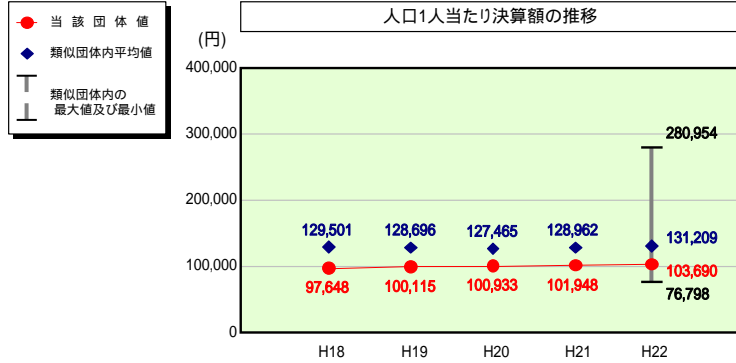
公債費に係る経常収支比率が減少しているため、公債費以外の比率は増加するはずであるが、臨時財政対策債発行額が9300万円ほど増加しており、経常収支比率が全体的に減少したため前年度よりも指数が減少することとなった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県白馬村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



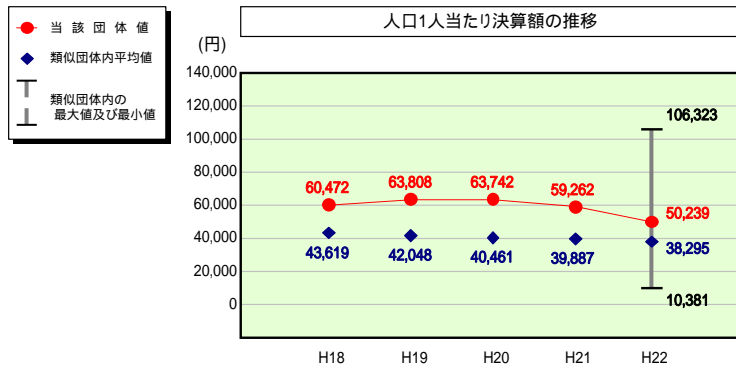
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	711,370	78,509	109,877	28.5
賃金(物件費)	115,693	12,768	9,202	38.8
一部事務組合負担金(補助費等)	139,443	15,389	15,856	2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,373	1,697	5,219	67.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,085	1,444	2,153	32.9
退職金	55,433	6,118	12,313	50.3
合計	939,531	103,690	131,209	21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.94	12.15	3.21
ラスパイレス指数	94.9	94.2	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

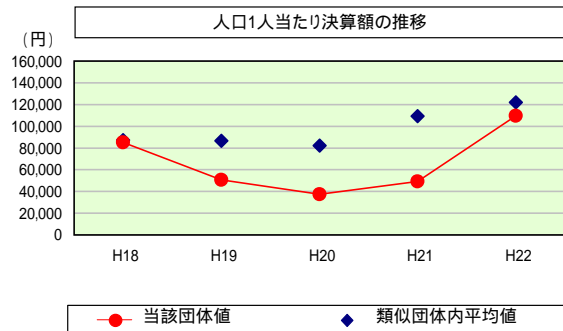


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	769,644	84,940	74,258	14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	280,378	30,943	18,048	71.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,151	2,886	7,200	59.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,768	2,292	2,360	2.9
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	21,755	2,401	4,034	40.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	619,973	68,422	59,552	14.9
合計	455,213	50,239	38,295	31.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

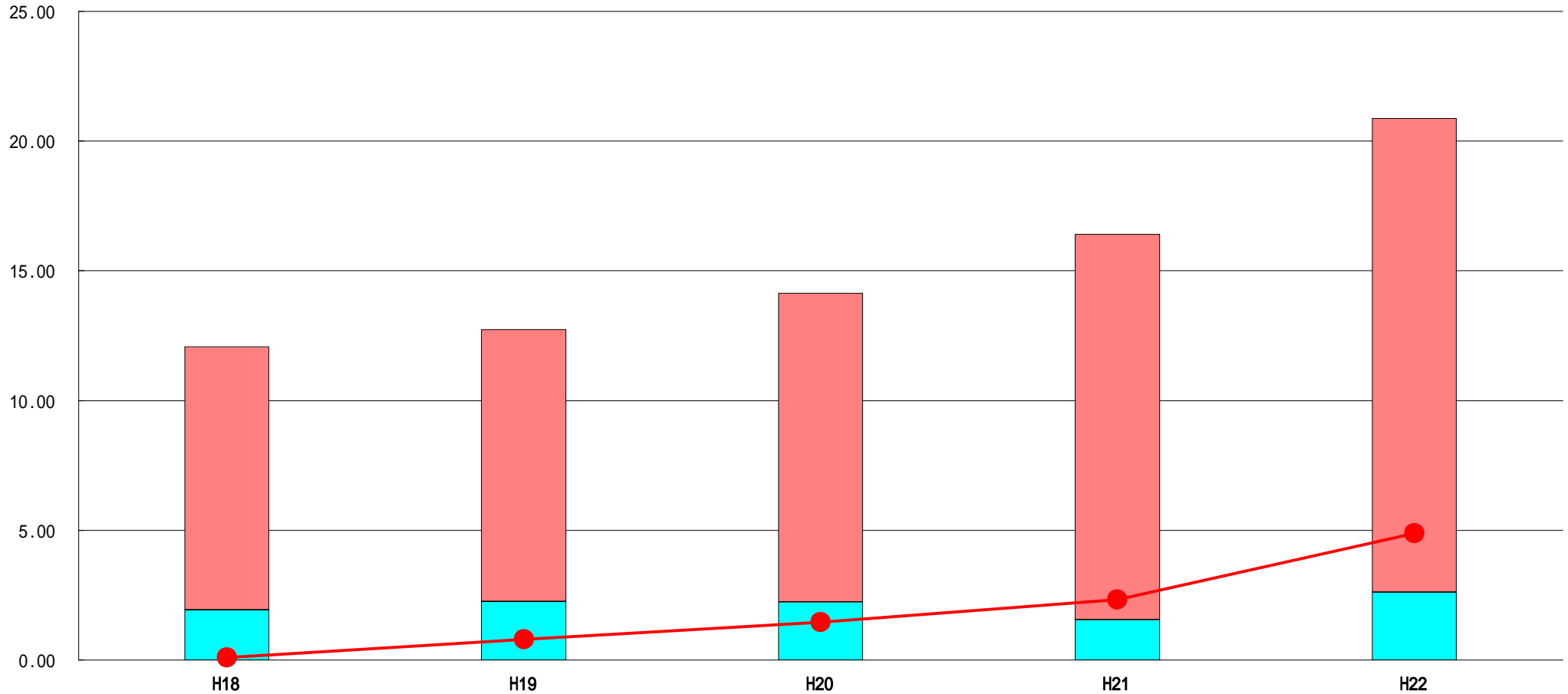
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	791,828	85,244	78.6	87,174	15.1	93.7
		712,431	146.6	48,477	18.4	165.0
H19	468,989	50,806	40.4	86,616	0.6	39.8
		418,811	40.8	49,776	2.7	43.5
H20	344,072	37,468	26.3	82,258	5.0	21.3
		237,452	25,858	43,997	11.6	31.4
H21	449,433	49,204	31.3	109,234	32.8	1.5
		377,650	41,346	63,976	45.4	14.5
H22	992,301	109,513	122.6	121,932	11.6	111.0
		195,433	21,569	68,430	7.0	54.8
過去5年間平均	609,325	66,447	33.2	97,443	4.7	28.5
		388,355	42,168	54,931	5.0	10.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県白馬村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.14	10.49	11.90	14.85	18.26
 実質収支額		1.93	2.25	2.23	1.55	2.61
 実質単年度収支		0.10	0.80	1.46	2.33	4.89

分析欄

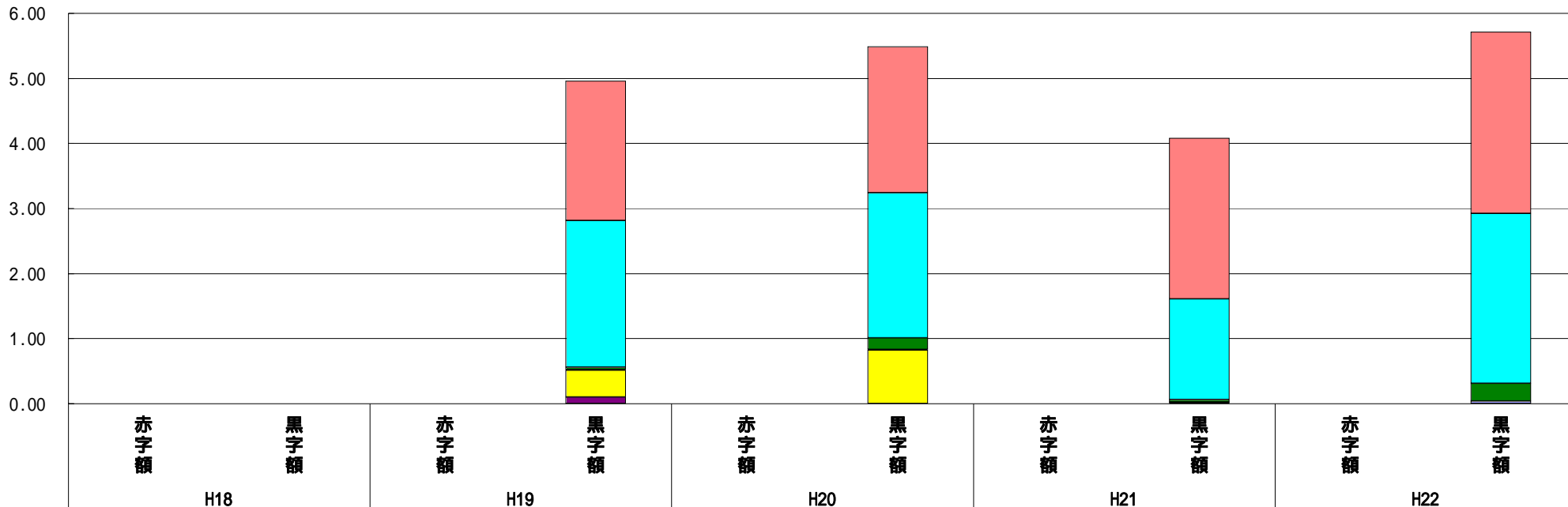
財政運営上、基金の取崩を行っていたが平成18年度からは計画的に基金への積立が行えるようになってきている。平成22年度は3億5000万円あまりの基金積立を行っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県白馬村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	2.15	2.25	2.47	2.79
一般会計		-	2.25	2.23	1.55	2.61
下水道事業特別会計		-	0.04	0.18	0.04	0.27
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
国民健康保険事業勘定特別会計		-	0.41	0.82	0.00	0.00
老人保健医療特別会計		-	0.10	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結対象会計で赤字を計上している会計はない。標準財政規模比で見ると水道事業会計以外は大きな剰余金も出ていない状況である。

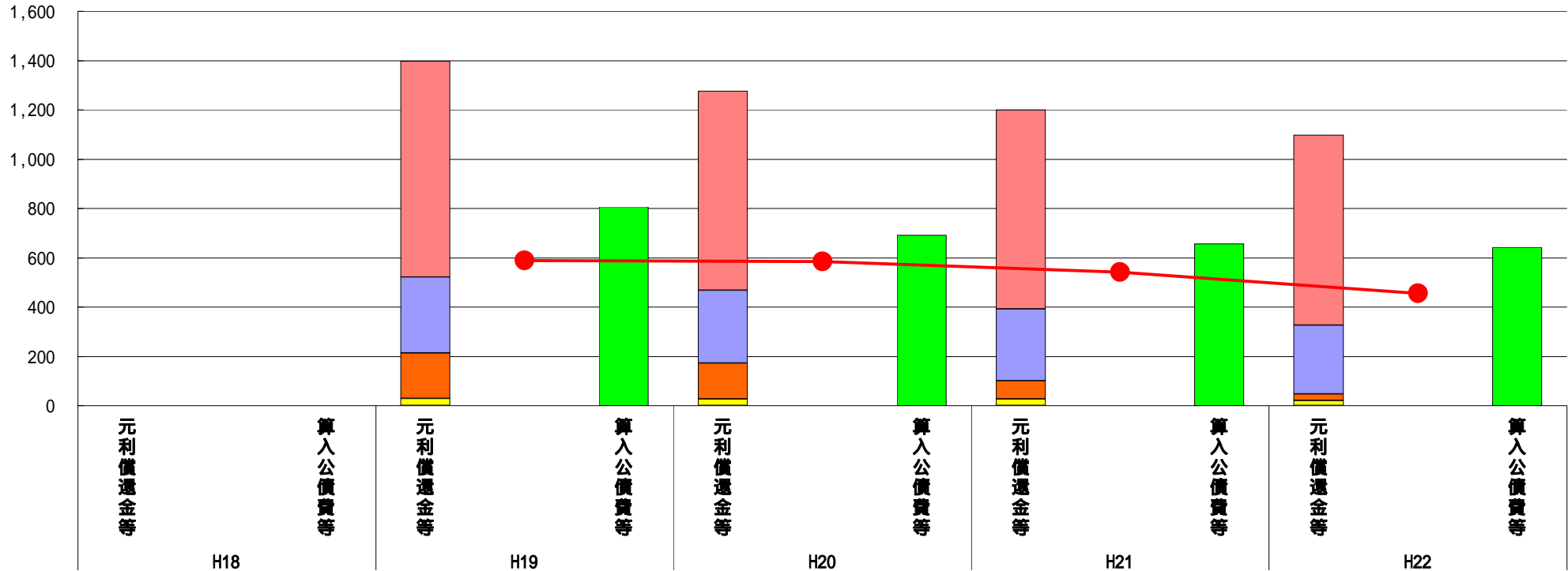
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県白馬村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	875	809	808	770	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	307	294	290	280	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	185	146	74	26	
	債務負担行為に基づく支出額	-	29	27	27	21	
	一時借入金利息	-	0	0	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	807	691	657	642	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	589	585	542	455	

分析欄

長野五輪関連事業に伴う地方債は、ここ数年で次々と償還が終了しており、元利償還金等は順調に減少している。また、組合等が起こした地方債も、し尿処理場等建設費に係る地方債が終了し大幅に減額となっている。一般会計については今後も減少を続ける見込みとなっている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

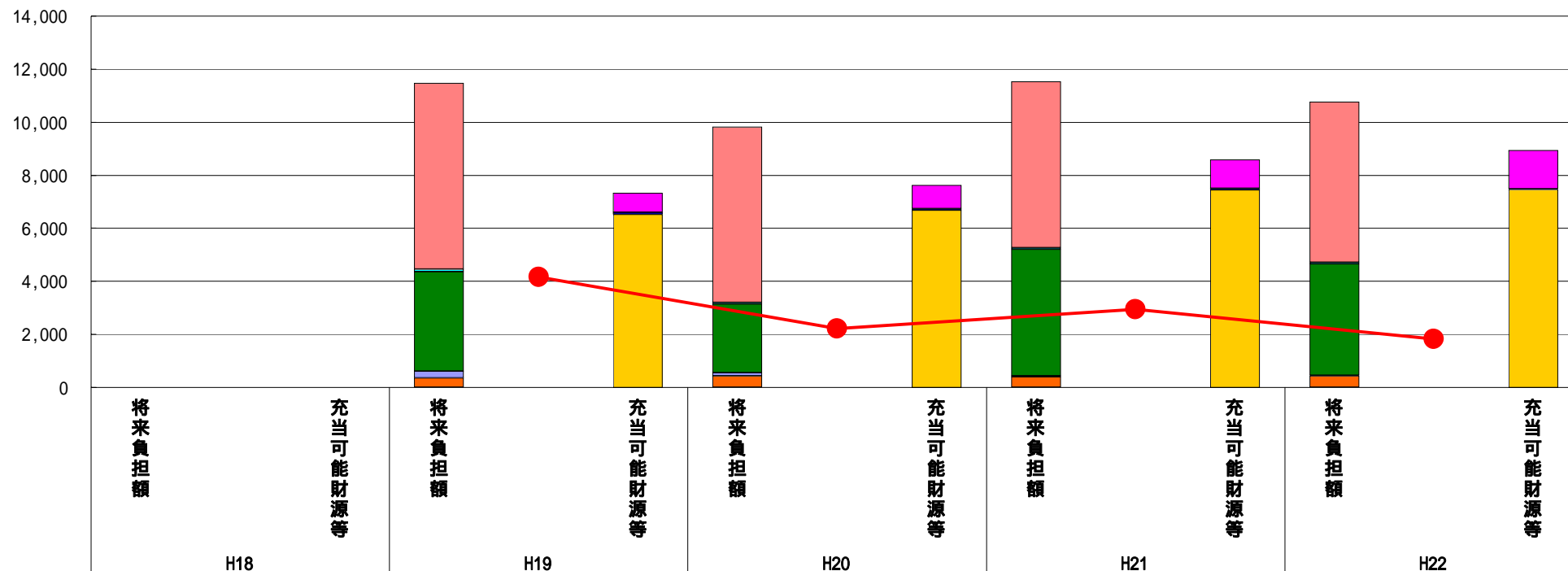
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県白馬村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,019	6,608	6,267	6,062	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	97	73	57	45	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,748	2,586	4,767	4,203	
	組合等負担等見込額	-	256	117	38	20	
	退職手当負担見込額	-	355	434	391	435	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	727	867	1,075	1,446	
	充当可能特定歳入	-	70	63	63	30	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,524	6,680	7,440	7,457	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,154	2,209	2,943	1,832	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高と組合等負担等見込額は順調に減少している。また、基金積立も増額しており将来負担比率が減少する結果となっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。